

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年 11月8日

会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8256 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.proroute.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 前田 佳央
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 浜家 良一 TEL 06(6262)0303
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年3月21日～平成17年9月20日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	18,021 ()	624 ()	552 ()
16年9月中間期	() ()	() ()	() ()
17年3月期	34,781	1,083	904

	中間（当期）純利益	1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	402 ()	21 87	
16年9月中間期	() ()		
17年3月期	859	46 74	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 18,391,426株 16年9月中間期 株 17年3月期 18,392,609株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結中間会計期間の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (単位：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,532	6,086	25.9	330 93
16年9月中間期				
17年3月期	23,395	5,846	25.0	317 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 18,391,026株 16年9月中間期 株 17年3月期 18,391,826株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	601	6	601	927
16年9月中間期				
17年3月期	1,463	4,215	2,648	933

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）社（除外）社 持分法（新規）社（除外）社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年3月21日～平成18年3月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,500	950	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 29円90銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社2社（株式会社ビークロス、株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光（以下「当社」という）は、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社ビークロス（連結子会社）

婦人専門店として西日本を中心にした店舗展開で、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行っております。なお、商品仕入は主として当社グループ外から行っておりますが、一部下図のように当社からも行っております。

株式会社サンマール（連結子会社）

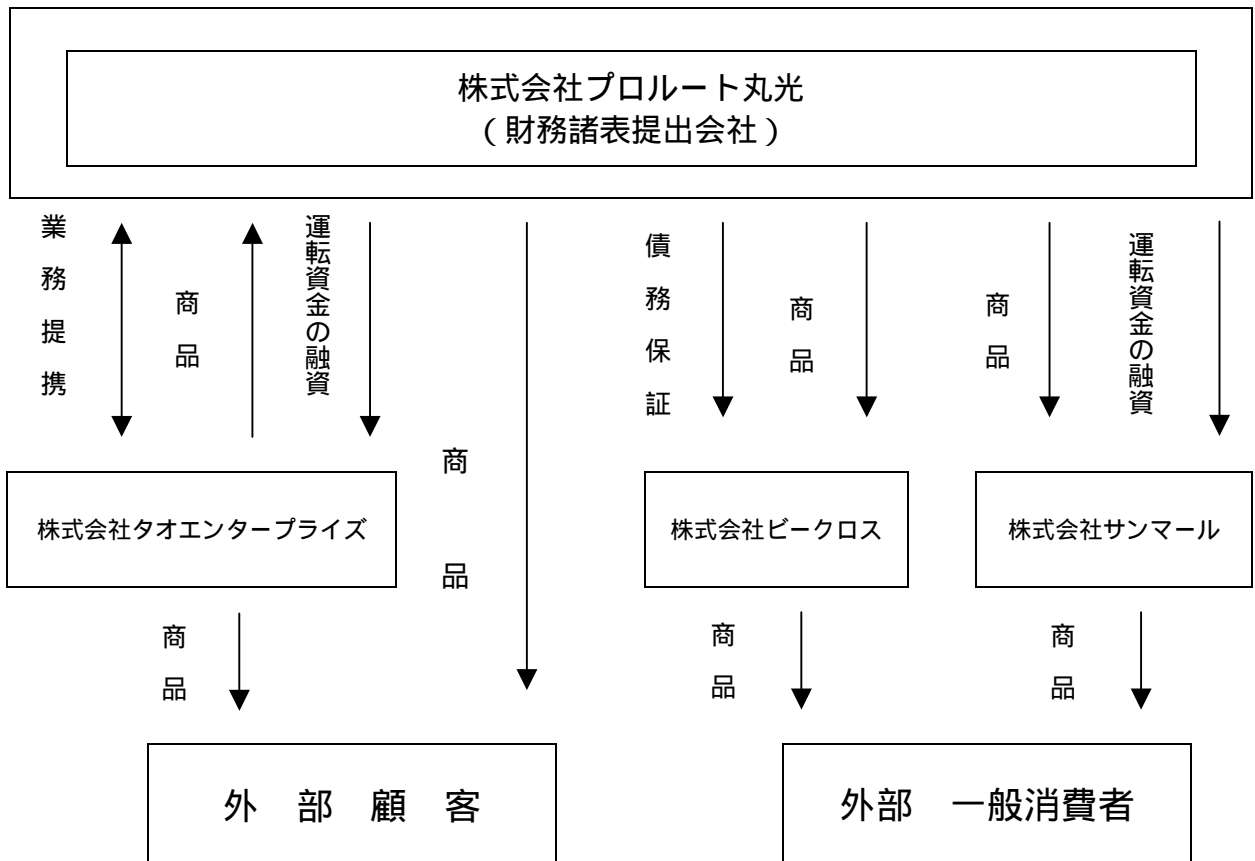
紳士及び婦人専門店として関東を中心にした店舗展開で、紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行っております。なお、商品仕入は主として当社グループ外から行っておりますが、一部下図のように当社からも行っております。

株式会社タオエンタープライズ（関連当事者）

紳士・婦人・子供服の企画・生産を行っており、当社の業務提携先で運転資金の融資や商品の仕入を行っております。

なお、当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和34年(1959年)にセルフサービス方式による衣料品前売現金問屋へ業態を転換してから現在まで、その時々のお客様ニーズに応え、時流の変化に対応し業容を発展させてまいりました。

衣料品業界も新しいビジネスモデルの登場など、その構造が変わりつつあります。

このときにあたって当社は、新たな顧客ニーズを意識し次の諸点を経営指針として更なる発展を目指します。

1. コンセプトが明らかな高感性、高品質の品揃えを進める。
2. 既存客の掘り起こしと新規客の継続的開拓により、営業基盤の充実と活性化で増収を目指す。
3. 適宜な人事制度の見直しや教育プログラムにより人材育成を図る。
4. 利益重視を徹底して高収益体質の構築を行う。
5. 有利子負債を営業キャッシュ・フローの健全指標内へ圧縮する。
6. ITツールによる生産性の向上と効率化を進める。
7. コーポレートガバナンスを重視し、積極的なIR、ディスクロージャーを推進する。
8. 新規事業への開拓試行と挑戦を継続して行う。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当性向、企業体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には1株当たり15円の安定配当の確保・継続が企業基盤の安定・強化と表裏一体であるとの認識に立ち、投資家の皆様へお答えしたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社では、当社株式が適正な株価に評価され、その結果個人株主数を拡大させ、流動性を高めることを経営の重要課題としてとらえております。それに基づき既に平成9年には1単元の株式数を500株に引き下げております。今後も投資単位金額については、株主の利益と流通の動向を勘案し慎重に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指針のひとつ利益重視の観点から「売上高経常利益率」を重要な指標としております。具体的には、每期安定して3%以上を当面の目標とし、そのために粗利幅確保、売上とコストの関係を最適化できる態勢を作り上げてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

低価格競争から脱却し、付加価値競争、すなわち価格から質への転換を図りながら、他社が真似の出来ないノウハウを有する、「フロントランナー」型のオンリーワン企業を目指し、「専門型前売り卸業」としての新しい業態戦略の構築を目指してまいります。これは従来の「価格主導の広く浅い品揃え」から「品質主義の狭く深い品揃え」への転換を意図するものであります。当面は前売り問屋として業界の勝ち組となるよう経営基盤・営業基盤の更なる強化を図りながら、一方で本格的に動きだした子会社による小売専門店の運営が軌道に乗るよう会社の総力を傾注してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

巨大な市場規模を持つ衣料品業界で、流通過程の川中に位置する前売卸業にとってその独自のシステム・機能の持つ利便性はまだまだ発展の可能性を秘めております。そのような業界の中にあって市場から認知され、さらに選別を受け勝ち残る企業であり続けるため、時代背景、消費動向の変化に対する鋭い感覚と柔軟な対応で、様々な課題に対処してまいります。

ファッション動向への柔軟な対応

消費者のファッションに対する嗜好がますます多様化しているなかで、当社の使命は激戦を強いられている小売店に対し他店に負けない商品を提供することであり、そのための商品企画やプレゼンテーションをより強力に推進してまいります。

新規の顧客及び仕入先開拓

前売卸業では一社でも多くの顧客に売場へ足を運んでもらうことが収益に直結します。従来の顧客には来店頻度を高めてもらい、新規顧客については特に関東を中心とした大都市圏の開拓を行い、延べ来店客数の大幅増を目指します。一方で、商品力強化のために創造力ある新規メーカーの開拓活動にもより積極的に取り組んでまいります。

オリジナルブランドでの商品力強化

当社のプライベートブランドによるオリジナル商品を開発し、同業他社との差別化をはかってまいります。

有利子負債削減

借入金返済のピッチを高め、金利負担の削減を一層進めると共に財務内容のさらなる健全化を目指してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性及び効率性を確保するため、内部統制機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの推進などを通して、企業活動の重要な目的である企業の継続、ステークホルダーへの還元、企業価値の増大が達成されるものと考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織では、柔軟で迅速な課題処理に対応した意思決定機関である取締役会（取締役5名で構成されており、社外取締役はおりません。）の定例及び随時の開催をはじめ、取締役会の監視機能としての監査役会（監査役3名）へ2名の社外監査役の登用で機能強化を図っております。さらに、経営管理者の各階層で構成する営業戦略会議（営業部門統轄レベル）、営業部門会議（統轄及び現場管理者レベル）、営業本部会議（現場管理者レベル）、管理本部会議、現場担当者会議などにおいて、業務執行面の統制を機能化させ、併せて企業倫理確立に向けコンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、法務関係では、複数の弁護士が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、それぞれの専門分野に応じたアドバイスを受けており、会計監査では、中央青山監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に、人的及び資本的关系または取引及びその他利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当社のコーポレートガバナンス充実に必要不可欠なディスクロージャーの推進につき、最近の取り組みとして短信開示日の早期化と四半期開示のレベルアップによりアカウンタビリティの充実を図るとともに、IRの充実を目指して会社説明会を定期的に行うことを決定し、本年6月には第1回目を開催いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制につきましては、経営管理者の各階層で構成する会議体(営業戦略会議、営業部門会議、営業本部会議等)において業務執行面の管理統制を図ることを基本とし、管理本部(総務、経理、情報システム)会議体においてコンプライアンスの徹底、内部牽制規定の整備、法務管理、会計管理を担当しております。当期においては、危機管理の観点から緊急時対応マニュアル、個人情報保護の観点から情報セキュリティマニュアルをそれぞれ制定し、内部管理機能を強化しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(イ) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の堅調なこともあり、景気は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、個人消費についてはまだまだ予断を許さない状況が続いております。当業界におきましても景気の回復が衣料品の消費を押し上げる状況には至っておらず、業者間の競争はより厳しさを増しております。

このような環境のもと当社グループのうち主力である前売卸業界においては、これまでの「企業が市場を選別」できた時代から「企業が市場に選別」される時代であるという認識を深め、昨年度より「専門型前売卸業」の構築による特色ある営業体制づくりを目指してまいりました。そして本年度上期は<商い>の原点である売場の体質強化に的を絞った婦人服売場などの売場リニューアルを実施したほか、専門メーカー開発による提案型の品揃えの拡充や全国の新規客開拓などマーケットの掘り起こしにも重点的に取り組みました。その結果、総合衣料店や専門店など様々な業態の新しい顧客の来店が増え、ヤングファッション衣料や服飾雑貨を中心に売場売上が好調に推移いたしました。

一方、子会社2社で展開している小売事業におきましては、新規出店、店舗リニューアル、ブランド認知度の向上等今後の収益源の確立に向けて本格的に取り組みを開始、まさにスタートを切ったばかりにすぎず、今後のグループへの貢献を期している状況であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は180億21百万円、営業利益は6億24百万円、経常利益は5億52百万円、中間純利益は4億2百万円となりました。

(ロ) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、現状の景気回復傾向が必ずしも一般消費の増大にはつながって来ないという厳しい局面下ではありますが、当社グループにおいては当期の年間基本政策に従い、婦人売場のリニューアル効果による売場売上の拡大、新規顧客のより積極的な開拓活動、一方で不採算部門の見直し強化等にも注力しながら、年間目標の達成を目指してまいります。

通期の連結業績としては、当初予定どおりの売上高365億円、営業利益11億50百万円、経常利益9億50百万円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が5億47百万円となったことに加え、減価償却費の計上1億70百万円と、売上債権の増加額3億84百万円などにより、当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は6億1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得資金1億1百万円の支出に対し、投資有価証券売却の収入31百万円などにより、当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、継続的な借入金圧縮のための返済支出により、当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は6億1百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期 (前連結会計年度)	平成 17 年 9 月期 (当中間連結会計期間)
株主資本比率 (%)			25.0	25.9
時価ベースの株主資本比率 (%)			29.0	30.0
債務償還年数 (年)			10.0	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ			6.5	5.9

(注) 前連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前連結会計年度前の数値は記載しておりません。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
流動資産					
1 現金及び預金		927,014		933,553	
2 売掛金		3,106,739		2,722,999	
3 棚卸資産		1,479,394		1,438,303	
4 繰延税金資産		450,137		470,665	
5 その他		69,449		101,264	
6 貸倒引当金		17,700		17,700	
流動資産合計		6,015,035	25.6	5,649,086	24.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1.2	4,351,244		4,413,365	
(2) 土地	2	10,211,864		10,211,864	
(3) その他	1	428,230		429,530	
有形固定資産合計		14,991,339	63.7	15,054,760	64.4
2 無形固定資産		80,040	0.3	76,556	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	622,435		553,427	
(2) 長期貸付金		256,000		268,000	
(3) 繰延税金資産		684,984		844,968	
(4) 差入保証金	2	928,559		992,671	
(5) その他		94,010		96,913	
(6) 貸倒引当金		139,565		141,342	
投資その他の資産合計		2,446,424	10.4	2,614,638	11.2
固定資産合計		17,517,804	74.4	17,745,956	75.9
		23,532,840	100.0	23,395,042	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,422,675		1,339,507	
2 短期借入金	2	9,799,880		9,169,080	
3 未払法人税等		15,614		7,562	
4 賞与引当金		215,000		211,500	
5 その他		639,625		514,952	
流動負債合計		12,092,794	51.4	11,242,602	48.0
固定負債					
1 長期借入金	2	4,457,680		5,468,520	
2 退職給付引当金		745,949		687,299	
3 役員退職慰労引当金		37,008		37,388	
4 その他		113,097		112,647	
固定負債合計		5,353,735	22.7	6,305,855	27.0
負債合計		17,446,530	74.1	17,548,457	75.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		-	
(資本の部)					
資本金	3	1,861,940	7.9	1,861,940	8.0
資本剰余金		1,456,450	6.2	1,456,450	6.2
利益剰余金		2,519,431	10.7	2,337,788	10.0
その他有価証券評価 差額金		250,597	1.1	192,228	0.8
自己株式	4	2,109	0.0	1,821	0.0
資本合計		6,086,309	25.9	5,846,585	25.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,532,840	100.0	23,395,042	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
売上高	1		18,021,092	100.0		34,781,642	100.0	
売上原価			14,138,755	78.5		27,746,867	79.8	
売上総利益			3,882,336	21.5		7,034,774	20.2	
販売費及び一般管理費			3,258,039	18.1		5,951,440	17.1	
営業利益			624,297	3.4		1,083,334	3.1	
営業外収益								
1 受取利息			5,868			11,124		
2 受取配当金			2,320			2,680		
3 その他			24,523	32,713	0.2	40,091	53,896	0.1
営業外費用								
1 支払利息		100,588			227,527			
2 その他		3,605	104,193	0.6	4,915	232,443	0.6	
経常利益			552,817	3.0		904,787	2.6	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		955			10,429			
2 貸倒引当金戻入益		-	955	0.0	486	10,915	0.0	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	6,720	6,720	0.0	3,433	3,433	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			547,051	3.0		912,270	2.6	
法人税、住民税及び 事業税		4,152			7,562			
法人税等調整額		140,555	144,707	0.8	45,099	52,661	0.1	
中間(当期)純利益			402,344	2.2		859,609	2.5	

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,456,450		1,456,450
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,456,450		1,456,450
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,337,788		1,697,444
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		402,344		859,609	
2. 連結加入に伴う連結剰余金増加高		-	402,344	1,455	861,064
利益剰余金減少高					
1. 配当金		220,701	220,701	220,720	220,720
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,519,431		2,337,788

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		547,051	912,270
減価償却費		170,055	322,159
退職給付引当金の増加額		58,650	85,476
賞与引当金の増加額		3,500	37,500
受取利息及び受取配当金		8,189	13,805
支払利息		100,588	227,527
投資有価証券売却益		955	10,429
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		439	486
売上債権の減少額(又は増加額())		384,327	148,611
棚卸資産の増加額		41,090	5,187
仕入債務の増加額(又は減少額())		83,167	10,551
破産更生債権等の回収による収入		146	2,186
その他		171,730	15,354
小計		700,768	1,679,916
利息及び配当金の受取額		8,189	13,805
利息の支払額		99,975	224,554
法人税等の支払額		7,562	5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		601,420	1,463,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		101,988	4,141,380
投資有価証券の取得による支出		1,426	2,778
投資有価証券の売却による収入		31,700	277,013
連結加入を伴う子会社株式の取得による支出		-	232,788
貸付金の増加による支出		-	180,000
貸付金の回収による収入		12,673	139,425
出資金の増加による支出		-	2,302
差入保証金の増加による支出		10,781	78,327
差入保証金の返還による収入		62,892	
その他			5,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,930	4,215,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		410,000	427,300
長期借入れによる収入			4,880,000
長期借入金の返済による支出		790,040	1,582,694
自己株式の取得による支出		287	535
配当金の支払額		220,701	220,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		601,029	2,648,750
現金及び現金同等物の減少額		6,539	103,155
現金及び現金同等物の期首残高		933,553	1,025,253
新規連結による現金同等物の増加額		-	11,455
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		927,014	933,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社ピークロス 株式会社サンマール (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社ピークロス 株式会社サンマール (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・10年～37年 その他(主として備品)・・・5年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(12年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(12年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を、採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となる取引については当該振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を、採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表作成のため の基本となる重要事項)	ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為 替変動リスク及び金利変動リ スクを回避するために行って おります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相場 変動及びキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断し ております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式によって おります。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3 ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 20 日)																																												
1 有形固定資産の減価償却 累計額	3,274,288 千円	3,128,866 千円																																												
2 担保提供資産	以下の資産を下記借入金の担保に 供しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>3,703,505 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>10,024,716 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92,232 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>554,620 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,375,074 千円</td> </tr> </tbody> </table> 対応する借入金は以下の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入金の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,780,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,177,560 千円</td> </tr> <tr> <td>内一年以内 返済予定額</td> <td>(1,719,880 千円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,957,560 千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	帳簿価格	建 物	3,703,505 千円	土 地	10,024,716 千円	投資有価証券	92,232 千円	差入保証金	554,620 千円	合 計	14,375,074 千円	借入金の種類	金額	短期借入金	7,780,000 千円	長期借入金	6,177,560 千円	内一年以内 返済予定額	(1,719,880 千円)	合 計	13,957,560 千円	以下の資産を下記借入金の担保に 供しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>3,774,962 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>10,024,716 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>72,810 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>566,620 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,439,109 千円</td> </tr> </tbody> </table> 対応する借入金は以下の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入金の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,480,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,967,600 千円</td> </tr> <tr> <td>内一年以内 返済予定額</td> <td>(1,499,080 千円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,447,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	帳簿価格	建 物	3,774,962 千円	土 地	10,024,716 千円	投資有価証券	72,810 千円	差入保証金	566,620 千円	合 計	14,439,109 千円	借入金の種類	金額	短期借入金	7,480,000 千円	長期借入金	6,967,600 千円	内一年以内 返済予定額	(1,499,080 千円)	合 計	14,447,600 千円
担保提供資産	帳簿価格																																													
建 物	3,703,505 千円																																													
土 地	10,024,716 千円																																													
投資有価証券	92,232 千円																																													
差入保証金	554,620 千円																																													
合 計	14,375,074 千円																																													
借入金の種類	金額																																													
短期借入金	7,780,000 千円																																													
長期借入金	6,177,560 千円																																													
内一年以内 返済予定額	(1,719,880 千円)																																													
合 計	13,957,560 千円																																													
担保提供資産	帳簿価格																																													
建 物	3,774,962 千円																																													
土 地	10,024,716 千円																																													
投資有価証券	72,810 千円																																													
差入保証金	566,620 千円																																													
合 計	14,439,109 千円																																													
借入金の種類	金額																																													
短期借入金	7,480,000 千円																																													
長期借入金	6,967,600 千円																																													
内一年以内 返済予定額	(1,499,080 千円)																																													
合 計	14,447,600 千円																																													
3 発行済株式総数	18,399,340 株	18,399,340 株																																												
4 自己株式の保有数	8,314 株	7,514 株																																												

(中間連結損益計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)																										
	1 販売費及び一般管理費の 主なもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>355,718 千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>1,012,596 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>215,000 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>4,431 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74,270 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造・運搬費	355,718 千円	給料諸手当	1,012,596 千円	賞与引当金繰入 額	215,000 千円	役員退職慰労引当 金繰入額	4,431 千円	退職給付費用	74,270 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>780,368 千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>1,861,947 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>211,500 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>7,976 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>176,114 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の当 期償却額</td> <td>2,102 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造・運搬費	780,368 千円	給料諸手当	1,861,947 千円	賞与引当金繰入 額	211,500 千円	役員退職慰労引当 金繰入額	7,976 千円	退職給付費用	176,114 千円	連結調整勘定の当 期償却額
科目	金額																											
荷造・運搬費	355,718 千円																											
給料諸手当	1,012,596 千円																											
賞与引当金繰入 額	215,000 千円																											
役員退職慰労引当 金繰入額	4,431 千円																											
退職給付費用	74,270 千円																											
科目	金額																											
荷造・運搬費	780,368 千円																											
給料諸手当	1,861,947 千円																											
賞与引当金繰入 額	211,500 千円																											
役員退職慰労引当 金繰入額	7,976 千円																											
退職給付費用	176,114 千円																											
連結調整勘定の当 期償却額	2,102 千円																											
2 特別損失のうち重要なもの	器具・備品の除却損であります。	器具・備品の除却損であります。																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)																
	1. 現金及び現金同等物の(中 間)期末残高と(中間)連 結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関 係	(平成 17 年 9 月 20 日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘 定</td> <td>927,014 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>927,014 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金勘 定	927,014 千円	預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金	- 千円	現金及び現金同等 物	927,014 千円	(平成 17 年 3 月 20 日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘 定</td> <td>933,533 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>933,533 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金勘 定	933,533 千円	預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金	- 千円	現金及び現金同等 物
科目	金額																	
現金及び預金勘 定	927,014 千円																	
預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金	- 千円																	
現金及び現金同等 物	927,014 千円																	
科目	金額																	
現金及び預金勘 定	933,533 千円																	
預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金	- 千円																	
現金及び現金同等 物	933,533 千円																	
2. 株式の取得により新たに 連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内 訳		株式の取得により新たに連結した ことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得のための支出(純額)との 関係は次の通りであります。 (株)サンマル (平成 17 年 1 月 31 日現在) 流動資産 147,934 千円 固定資産 421,656 千円 連結調整勘定 2,102 千円 流動負債 177,745 千円 固定負債 153,225 千円 <u>(株)サンマル株式 240,722 千円</u> 取得価額 (株)サンマルの現金 及び現金同等物 7,933 千円 <u>差引：(株)サンマル 232,788 千円</u> 取得のための支出																

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	工具・器具・備品	金額	工具・器具・備品	金額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	558,132 千円	取得価額相当額	512,616 千円
	減価償却累計額相当額	265,948 千円	減価償却累計額相当額	209,986 千円
	中間期末残高相当額	292,183 千円	期末残高相当額	302,630 千円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	期 間	金 額	期 間	金 額
	一年以内	110,357 千円	一年以内	101,304 千円
	一年超	181,826 千円	一年超	201,325 千円
	中間期末残高相当額	292,183 千円	期末残高相当額	302,630 千円
支払リース料及び減価償却費相当額		金 額		金 額
	支払リース料	55,962 千円	支払リース料	92,195 千円
	減価償却費相当額	55,962 千円	減価償却費相当額	92,195 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		同左	

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計額	差額
株式 債券 その他	200,191	622,335	422,143
計	200,191	622,335	422,143

2. 時価評価されない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100
計	100

前連結会計年度末(平成17年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券 その他	229,509	553,327	323,810
計	229,509	553,327	323,810

2. 時価評価されない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100
計	100

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
277,013	10,429	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月20日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用したものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月20日)

(1) 通貨関連

為替予約の振当処理を適用したものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いております。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日）

及び前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日）

及び前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日）

及び前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
1 株当たり純資産額	330.93 円	317.89 円
1 株当たり中間(当期)純利益金額	21.87 円	46.74 円
	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	402,344 千円	859,609 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	402,344 千円	859,609 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	18,391 千株	18,392 千株